

## 平成29年度文京区障害者地域自立支援協議会 相談支援専門部会検討内容

### <実施状況>

- (1) 第1回(平成29年6月7日)…区内相談支援体制の現状や課題について意見交換、障害者基幹相談支援センターの事業報告・事業計画

### <内容総括>

#### 1. 部会長及び副部会長より

昨年度の部会として課題に挙げた“高齢化の問題”と“住居施策の拡充”という課題について、どのような相談支援体制があれば解決していけるのか協議するため、まずは区内の相談支援体制について皆で確認する場にしていきたい。

#### 2. 区内相談支援体制について意見交換

区内相談支援体制や課題(鳥瞰図:別紙【資料第1-1号イ】参照)、障害者基幹相談支援センターの事業報告・事業計画の説明を受けて意見交換を行う。

#### 【委員の意見】

##### ○指定特定相談支援事業のマンパワー不足と運営上の課題

- ・指定特定相談事業(計画相談)の対象者の中には複数回訪問が必要な方がいたり、モニタリングや更新手続きなどで人的に余裕がない状況。
- ・相談者のニーズに合わせて、縦割りの支援体制を横断するようなサービスのコーディネートが必要。
- ・制度的な相談支援が相談支援の全てではない。しかし根拠法にもとづいて支援をしないと収入の確保ができない。

##### ○行政や事業所の限界と地域力の活用

- ・保健師の精神障害に関する相談での訪問件数:20年前520件→1015件、母子保健や赤ちゃん訪問件数:20年前170件→700件以上。保健師の配置数はほぼ変わっていない中、人口も5万人ほど増えている。
- ・行政のサービスや個々の事業所の努力だけでは支援が追い付かない。住民による目配り・気配りがとても重要で、そのような地域づくりが求められている。
- ・支援機関も、自分達の役割・業務の範疇以外にも、プラスαの支援をどれだけ担っていけるかが今後の課題。

##### ○家族(世帯)支援の必要性

- ・障害がある方だけでなく、家族全体に課題を抱えており、機能不全に陥ってしまっている世帯をどう支えていけるか。または世帯全体の支援を担える支援機関は揃っているのか。関係機関と支援の方向性を定めて連携を密にすることが常に課題である。

##### ○関係づくりの困難さ、連携、人材育成

- ・未受診の方の自宅を訪問したり、医療中断して体調が安定しない方に対して治療を勧めたりするが、精神障害の方の支援は関係作りにとっても時間を要する。
- ・研修などで解決に向けての助言を受けたり対応の相談ができたりすることは有意義である。
- ・日中の通所施設では、本人のニーズや状態、家族との関係性を把握していることが多い。構築してきた信頼関係を活かして自分の事業所で計画相談に携わる必要性を感じた。

##### ○新たなサービスの提案

- ・「ゴミ屋敷」状態の方にはホームヘルプサービス提供前に、行政である程度環境を整えてもらう制度の構築や、ヘルパー二人配置など、なんらかの配慮を検討してほしい。

#### 【裏面へ】

## 【まとめ】

- ・相談支援という制度・枠組みの中では、マンパワー不足がなかなか解消しない現状がある。
- ・障害者基幹相談支援センターで受けている総合相談もいっぱいになってきており、ワンストップで引き受けたケースを地域の社会資源につなげたいが、地域の側に引き受けられる余裕がない。

## 3. 平成29年度定例会議の運営について

グループリーダー会議での検討により、今年度の変更点について確認する。

### ○目的

- ・計画相談のみならず、相談支援全体の質の向上と目的の幅を広げる。

### ○開催日程

- ・年4回から3回へ頻度を変更

### ○参加事業所

- ・新規相談事業所開設により「だんござかハウス」が新たに参加